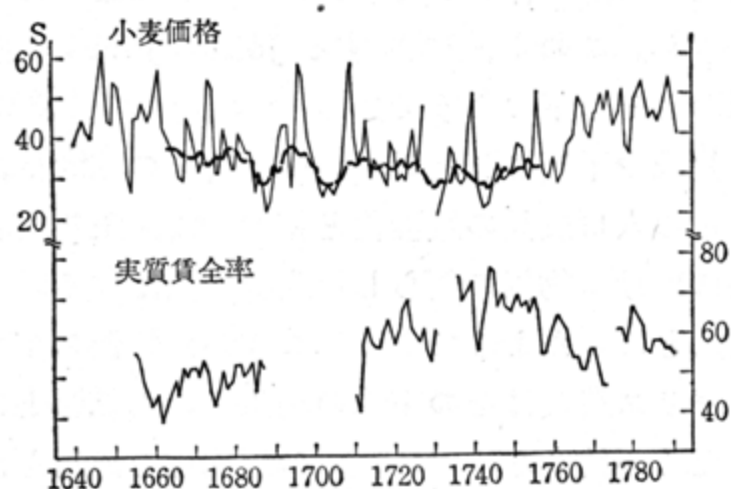


経済成長の始動と農業生産

梅 村 又 次

I. 小麦価格の変動 イングランドの小麦価格の長期系列としては、Eton, Winchester および Exeter の3つの系列が利用できる。最初の2系列はいづれも公共団体の契約価格で、小売価格よりはむしろ卸売価格に近いものではあるけれども、制度的硬直性をもつという欠陥がある。Exeter 系列は市場の卸売価格であり、この3つの中ではもっとも難点が少ない¹⁾。この3系列をくらべてみると、短期的には相互に激しい乖離を示すこともあるけれども、長期的には十分満足できるほどの一致した動向をみせているので、われわれの分析のさまたげとなるようなことはない。第1図は

第1図 小麦価格と実質賃金率 1640-1790年



資料: 1) 小麦価格各年値: B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, pp. 486-7.

2) 小麦価格7ヵ年移動平均値: M. W. Flinn, "Agricultural Productivity and Economic Growth in England, 1700-1760: A Comment", *Journal of Economic History*, Vol. XXVI, No. 1, March 1966, p. 96.

3) 実質賃金率: E. H. Phelps Brown and S. V. Hopkins, "Seven Centuries of the Prices of Consumables, Compared with Builders' Wage-rates", in E. M. Carus-Wilson ed., *Essays in Economic History*, Vol. II, 1962, pp. 195-6.

註: 1) 実線—各年値, 破線—7ヵ年移動平均値。

2) wheat price at Exeter in shillings per Winchester quarter (97% of Imperial quarter).

3) real wage-rates of building craftsman in southern England (1451-75=100).

Exeter 小麦価格の年々の値を示す。このグラフをどう読むかがここでの問題である。

イギリスの農業が18世紀前期に再三不況にさらされたことは、Thomas Tooke²⁾ 以来の一般的通説となっている。G. E. Mingay の研究³⁾はこの通説に初めて信頼のおける農業史料の裏付けを与えた業績として高く評価されている。研究のこの段階までは、必ずしも常に明示的とはいえないにしても、Mingay 論文の題名がいみじくも示唆するように、農業不況は長くてせいぜい10年ないしは20年ほどの短期的現象と考えられていたようである。T. S. Ashton⁴⁾ や J. D. Chambers⁵⁾ は明らかに好況と不況の交替反復を語っている。

ところが、最近に至って、これを17世紀後期から18世紀前期にわたった長期不況として再検討しようとする試が、A. H. John⁶⁾ によって提示された。彼は、価格の変動が農産物の種類や地域によってかなり違っていたことを若干の統計データによって示し、とくに畜産物(羊毛を除く)の価

2) T. Tooke and W. Newmarch, *A History of Prices*, Vol. I, 1837.

3) G. E. Mingay, "The Agricultural Depression 1730-1750," Carus-Wilson, ed., *Essays in Economic History*, Vol. II, 1962.

4) T. S. Ashton, *Economic Fluctuations in England 1700-1800*, 1959.

5) J. D. Chambers, *The Vale of Trent 1670-1800 ... A Regional Study of Economic Change*, *Economic History Review Supplements* 3.

6) A. H. John, "Aspects of English Economic Growth in the First Half of the Eighteenth Century," Carus-Wilson, ed., *ibid*; "The Course of Agricultural Change 1660-1760," L. S. Pressnell ed., *Studies in the Industrial Revolution*, 1960; "Agricultural Productivity and Economic Growth in England 1700-1760," *Journal of Economic History*, Vol. XXV, No. 1, March 1965.

1) B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, p. 465 and pp. 484-7.

格が相対的に安定を保っていたことを考慮しつつも、穀物とくに小麦の価格が1660~1750年の期間に長期的低下傾向を示したことを強調するのである。すなわち、確定的な結論に達するためには、より詳細な地域研究を必要としているけれども、少なくともイングランドの南部においては、穀物の価格は王政復古時にその長期上昇運動をやめ、その後は顕著な下降趨勢に転じた。1717~24年にそうしてまた1730年代と1740年代にふたたび、小麦価格は1660~69年の10ヵ年平均にくらべて25~33%も低下した、と主張するのである。

II. 作況変動 小麦価格の下落を短期的現象とみる人々は、概してその主因を作況の変動に求めている。この期の農業不況の研究を創始したと目される Tooke の見解がすでにそうだったし、Mingay また然りである。Mingay は耕地の拡充や農業技術の改良がおそらくその役割を演じたであろうことを承認した上で、それにもかかわらず、農業不況の鍵をにぎる基本的要因が異常なまでに永続した豊作であったことはほとんど確実であるとして、Tooke の所説を忠実に継承している。

Ashton が天候の変動とそこから生ずる収穫の変動に付与した重要性は、6章からなる著書の中から各1章をこれらの検討にさいしていることからまったく明らかだし、彼の分析態度は、別の著書⁷⁾の序文に「私は18世紀における経済生活の連続性を意識的に強調し、技術変化、当時の政策や思想……についてはほとんど語るところがなかった」と書いているところから推察するにかたくない。Chambers の見解は Ashton のようには鮮明ではないけれども、分析全体の与える印象や豊作・凶作といった用語の現われる頻度は、この点に関するかぎり彼もまた Tooke の徒であることを示唆しているように思われる。

これらの作況変動説の最大の弱点は、生産統計がないため、直接これを検証する術を欠いていることである。Ashton が気象の記録を検討することに着目したのは、たしかに分析の進歩を意味しよう。J. D. Gould⁸⁾ はミカエルマスの小麦価格と

その前年の年間降雨量との間に0.395の相関を発見している。この結果は十分に高いとはいえないけれども、統計的に有意と判定されるという。

III. 農業の革新 農業不況を長期的現象とみる John は、E. L. Jones⁹⁾ とともに、農業技術の革新からおきた過剰生産が不況の原因であったと主張する。まず、過少消費説を拒否して、John はこう書いている。「おそらく、1680~1750年の時期のユニークな重要性は、製造品と第1次生産物との交易条件が人口減退以外の理由で前者に有利に転じた事態が始めて現われたことにある。それ以前には、重要な変数は人口の規模であって、その結果としてこれら2つの商品群の生産の相対的変動がこれに続いた。この変化のおきた理由は、一部は農業における重要な革新の出現に、また一部はイギリスの輸入に占める原材料の割合の増加に見出される。」¹⁰⁾

John=Jones のいう農業技術の革新とは、一体どのようなものなのであろうか。長期の農業不況にもかかわらず、技術進歩と生産の拡大が進展しえたのは、一体いかなるメカニズムによるのであろうか。この設問に対する John=Jones の解答はおおよそ以下のようである。

荒地や干拓された低湿地への耕作の拡大は、折からの人口成長の緩慢化と相俟って、王政復古以後における物価の新らしい趨勢を創出する重要な要因となったようである。こうした状況の下で、イギリス農業はその市場の制限された拡張とはまったく不釣合なほどに技術の近代化を遂行した。耕種の技術革新は、一般的とはいえないまでも広範におきた。18世紀後期には、畜産を別として、原理的に新らしい技術はほとんど出てこなかったのである。

8) J. D. Gould, "Agricultural Fluctuations and the English Economy in the Eighteenth Century," *Journal of Economic History*, Vol. XXII, No. 3, Sept. 1962.

9) E. L. Jones, "Agriculture and Economic Growth in England 1660-1750," *Journal of Economic History*, Vol. XXV, No. 1, March 1965.

10) A. H. John, "Aspects of English Economic Growth……," p. 371.

7) T. S. Ashton, *An Economic History of England: The 18th Century*, 1955.

16～17世紀に、農民の利用しうる植物の範囲はいまだかつてないほどに拡大された。アメリカの再発見はイングランドで栽培可能な作物の種類を増加させた。もっとも、イギリスへの新作物の導入は、あらかじめベルギーの集約農業を経由して17世紀になってから行われたものである。17世紀には、開放耕地においてすらも、農業組織は新作物の導入を可能とするほど十分に伸縮性をもっていた。もっとも影響の大きかった新作物はセインフォイン、クローバ、ターニップなどの飼料作物であった。E. F. Heckscherによると、スウェーデンでは馬鈴薯も初期には専ら醸造用として普及したもので、その糟が飼料になったという¹¹⁾。

こうした飼料作物の導入普及が伝統的な農業の悪循環——収穫逡減を断切るに大きな効果をもっていたことは、あらためて述べるまでもない。もちろん、こうした農業技術の改良は決して急速に進展したわけではなく、18世紀後期にもなお多くの普及の余地を残していた。その歩みは通常考えられている以上にゆるやかなものであったであろう。しかし、それにもかかわらず、18世紀前期までに新技術が広範にその地位を確立したことは否定できない。これを立証するために Jones の掲げた統計は、ミッドランドの一部に関する地方史料でしかないけれども、明らかに畜産の拡張を示唆している¹²⁾。これが果して当時の全国的傾向であったかどうかは、今後の農業経営データの発掘を俟って判定せねばならない。

17世紀後期から18世紀前期にかけて飼料作物が普及したのは、穀物価格の低落に負うところが大きい。穀物価格が下落すると、相対価格は畜産に有利化して、飼料の増産が要求されるからである。1540～1640年には、grass ley や floated meadow などの新機軸も採入れられたけれども、穀物価格が高かったので、飼料作物の耕地への作付けはほとんど進まなかった。そうして、農業のインフレ利潤は、生産の改良のためよりもむしろ農場の“大再建”やロンドンの邸宅の建設に費さ

れてしまったという。

John=Jones の主張の重点は、たんに畜産の拡大があっただけではなく、穀物価格が下落したまさにその時に、穀物の生産が増大した点にイギリスのユニークな特徴があったという点にある。その主要な理由は2つである。第1に、イギリスの地主小作制度の中に好況と不況とによる農業投資の盛衰を少なからしめるようなメカニズムがビルト・インされていたことを挙げなければならない。Mingay の研究が示すように、1730～50年の不況には、地主とくに大地主は延滞小作料を棒引きにしたり、好況時には小作農の負担となっていた地租を肩替りしたり、さらには農場の改良に投資したり、小作農の経常支出の援助までして、小作農の苦境を救済するところがあった。別途の収入源をもっていたことや社会的理由から、地主は収益の低下には比較的敏感ではなかった。そのため、不況には地主は小作農にとって恰好なクッションとしての役割を果たすことになった。

第2に、価格の低下に対する長期の適応として生じた農業組織の再編成がきわめて重要な役割を演じた。新耕作技術に適する軽粗質土壌では、草地から耕地への転換がおきた。穀物の反収は上昇し、肥育や酪農が補助的収入をもたらした。市場条件や制度的条件に恵まれたイースト・アングリアでは、17世紀末までにこうした再編成は大いに進展した。1730～60年は、農業改良の第1段階の頂点とみることができる。

ミッドランドやテムズ流域の新耕作技術に不適な粘土質土壌では、林地や耕地が草地に転換された。軽粗質土壌地域産の生産費の低下した穀物の競争に圧迫されて、転換は一層促進された。土地利用の変化は、当時賃金が騰貴しつつあったとみられるイングランド南部において生産費の重要項目となっていた収穫労働を節減した。

大きな市場から遠い地域や土地所有が入り乱れていてエンクロージャの困難な地方では、土地利用を変更する余地は限られていた。土地の集約利用、耕作費の高い小麦から耕作費の低い大麦への転換などいろいろの試を迫ったようではあるが、価格が低下して所得を維持するためにコストの節

11) E. F. Heckscher, *An Economic History of Sweden*, 1954, pp. 151-2.

12) E. L. Jones, *op. cit.*, p. 6.

減が緊急必須の要件となってきた時にも、その進展はまったく不十分に終わった。

穀物価格の下落がまだゆるやかだった間は、革新を導入して生産費を低下させえた軽粗質土壌地域の農民は、生産費の低下を武器としてその市場占拠率を高めることによってこれに対抗した。価格の低落がきびしくなってくると、その所得を維持すべく彼等はますます増産に熱中した。個別的には合理的なこの反応も、全体としてみれば穀物価格の下落を促進する効果をもった。さらに、穀物輸出補助金も、アダム・スミスの反対意見¹³⁾にもかかわらず、穀物の生産増加と価格低落を促進するのに与って有力だったと考えられる。

Phyllis Deane と W. A. Cole はこの時期に達成された農業の進歩を高く評価して、John=Jones に有利な次のような注目すべき見解を表明している。18世紀における農業生産の増加は前期の11%に対して後期は29%とずっと大きい。しかし、これは18世紀前期に挙げた農業上の成果を誤って伝えるおそれがある。1801年以前には農業人口の統計はないのだけれども、地域別の人口変動の傾向から推定してみると、農業人口は前期には9%ほど減少し、後期には逆に25%の余も増加したことになる。これらの推定を額面通りにうけとることができるのであれば、18世紀に農業の労働生産性は約25%も上昇したことになり、しかもこの進歩はすべて1750年以前に達成されたという結論になる。この種の貧弱な証拠には多くのウェイトはおきえないにしても、この結果は、18世紀後期のエンクロージャ運動は労働力の節約とはならずむしろより多く反収の上昇と農地の拡張に向ったとする近時の研究の結論とよく一致している¹⁴⁾。

これに対して、Gould は、この期におきた反収の上昇は国内運輸の改善によって促進された農業生産の地域的特化によるものであって、農業技術の変化を含むものではなかったとの見解を表明している。

13) Adam Smith, *The Wealth of Nations* (Everyman ed.), II.

14) Phyllis Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959*, 1962, p. 75.

IV. 農業生産と経済成長の始動 農業不況を主として作況変動に起因した短期的現象とみるか、それとも農業の革新に起因した長期的現象とみるかに関して鋭く対立した論者も、農業不況の工業化におよぼした影響を論ずる段になると、その論法において驚くべき一致をみせている。その一致した論法とは、景気変動論における収穫説¹⁵⁾を踏襲するもので、ほぼ次のように要約できる。

(1) 農産物の需要は価格の変動に対して非弾力的だから、農業生産の増加は農業所得の減少を意味する。そのため、農業所得からの工業製品に対する需要は減少する。

(2) 農産物価格の下落は消費者の利益となり、当時の労働供給不足の傾向と相俟って実質賃金を上昇せしめる。第1図の実質賃金率のグラフはこれを示すものである。ここでふたたび、農産物の需要が非弾力的であるために、賃金所得からの工業製品に対する需要は増大する。

このような購買力の再分配の正味の結果は具体的な事情のあり方いかんに依存するわけだが、この点になると論者の見解はふたたび鋭く対立する。Deane=Cole は農業所得の減少を強調し、実質賃金率の上昇は消費の増加とはならずむしろ余暇の増加を結果する強い心理的傾向があったと主張する。これに対して、Ashton=John は豊作は工業化に有利とみる立場から、次のような論点をあげて反論を試みる。農民の間でも階層による利害の相異が重要であった。作況による価格変動の影響がきびしいのは大規模穀作農民である。しかし、彼等にしたところで、凶作には政府の市場統制が強化されてその利潤は制限されたし、逆に豊作には補助金の付く穀物輸出が穀価低落の損失を補ってくれた。自給農民の利害はむしろ賃金労働者のそれに近い。畜産のウェイトの大きい経営では、穀物にくらべて需要がより弾力的な畜産物の売上増加が穀作収入の減少を相殺する。収穫・調整・運搬のための雇用労働の需要は不作に減少し、豊作に増大する。しかも、豊作を有利とする人々の支出性向は不作に利得をうる人々のそれにくらべ

15) G. Harberler, *Prosperity and Depression*, Third Ed. 1952, pp. 151-164.

て高いのである。

こうした18世紀前期のイギリスにおける具体的な事情をどのように判断するか論争は、確定的な証拠がえられないままにいかようにも展開されうるであろう。しかし、その間に見逃しがたいいくつかの問題点が未整理のまま残っていることもまた事実である。第1に、彼等は価格に関して定義された農産物の需要関数が上方に変位しないことを暗黙に前提している。需要が価格の変化に対して非弾力的であれば、供給の増加は売上高の減少を結果するという命題は、この前提条件なしには一般的には成立しない。短期の作況変動だけを問題とした Ashton や Chambers にあっては、これは一応妥当な前提とみなしえよう。しかし、John や Deane のように18世紀中頃におきた趨勢の転換を問題とする場合には、Deane=Cole によって18世紀前期に年率0.1~0.3%と推定されている1人当り実質所得の上昇が農産物需要に与えた効果を慎重に検討しなければならない¹⁶⁾。

第2に、考察の対象を18世紀全体に拡張するならば、John の所説はひとつの自家撞着におちいらざるをえない。農産物価格が下落して工業化に有利な条件を用意したはずの18世紀前期に現実の経済成長率は低く、逆に農産物価格が騰貴して工業化を阻害したはずの18世紀後期に実際の経済成長率は高かった。これは John の意図に反して農産物価格の動向が工業化にとって副次的要因でしかなかったことを示唆するものといえよう。これに対して、Deane=Cole によれば、人口が停滞していた18世紀前期においては食料の増産はすでに述べたような理由で工業化に不利に作用したが、人口増加が急速になった18世紀後期には食料の増産は逆に全体としての経済成長に有利であった。こうした経済情勢の変化は、人口増加が価格に関して定義された需要関数を上方に変位させ続けたので、供給の増加は18世紀前期とは逆に売上高の増加——農業所得の増加を結果するに

至ったことに起因している。この Deane=Cole の所説は人口趨勢の変化を巧みに採り入れた点で大いに注目される。

第3に、M. W. Flinn¹⁷⁾ は小麦価格の7ヵ年移動平均値を示し、John は小麦価格の下降趨勢を過大に評価したと批判する。Flinn の小麦価格は第1図に破線で表示されている。グラフは、John のいう25~30%の小麦価格の下落は小麦価格の山と谷の比較から導き出されたもので、その趨勢変動を正しく代表するものでないことを示している。そうだとすると、18世紀前期におきた農業の革新は、John=Jones の主張するほどまた Deane=Cole の推定したほど大きなものではなかったと考えざるをえない。

V. 人口成長と農業 農業の繁栄すると衰退するとは、これを長期の趨勢としてみるかぎり、人口趨勢の盛衰いかんによるところがはなはだ多いとする所説は、近時ますます有力となりつつある。そのもっとも代表的な主張は Slichter van Bath にみることができる。彼は広く西欧諸国の中世以降の人口、穀物価格、農業等に関する歴史統計を注意深く蒐集吟味して、多くの重要な地域的偏差のあることを強調しつつも、なお西欧の全般に共

人	口	穀物価格	農	業
1150~1300年	増加	1200~1300年 高位	1150~1300年	ブーム
1300~1450年	激減	1300~1450年 低位	1300~1450年	強い不況
1450~1600年	増加	1450~1550年 微騰	1450~1550年	弱い回復
1600~1700年	停滞	1550~1650年 急騰	1550~1650年	ブーム
		1650~1750年 低落	1650~1750年	弱い不況
1750~1900年	急増	1750~1878年 上昇	1750~1850年	ブーム

通する一般的傾向として上のようなクロノロジーを示している¹⁸⁾。

前述した John の見解は17世紀前期までについては Bath に同調しているけれども、17世紀後期以降に関しては Bath の見解と鋭く対立している。18世紀のイギリスの経験は果してそのいずれを

17) M. W. Flinn, "Agricultural Productivity and Economic Growth in England 1700-1760: A Comment," *Journal of Economic History*, Vol. XXVI, No. 1, March 1966.

18) B. H. Slichter Van Bath, *The Agrarian History of Western Europe A. D. 500-1850*, 1963, p. 113. 人口に関する年次1600~1700年は1600~1750年のミスプリントと思われるが、ここでは原文のまま表示した。

16) 所得変動に対する考慮は、藤野正三郎・溝口敏行両氏の御指摘に負っている。しかし、明示はしていないけれども、全体の文脈から判断すると、Deane=Cole は所得変動の効果はごく小さかったと考えているようである。

支持するであろうか。これを Deane=Cole の提供する統計データによって検討しよう。

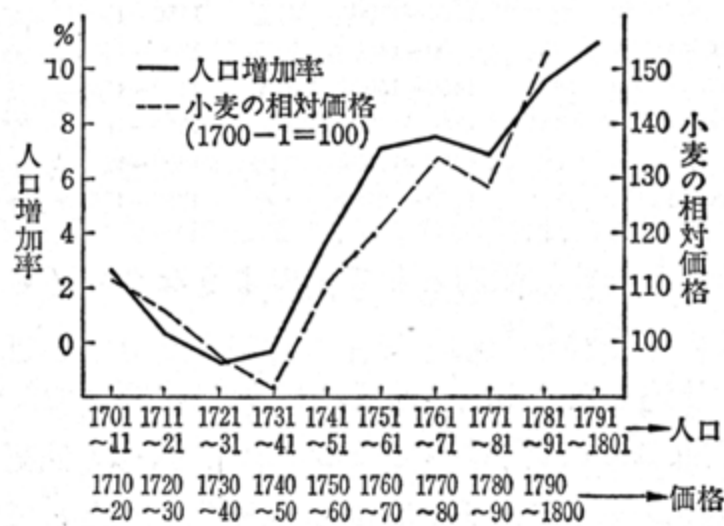
第2図 小麦および穀物以外の消費財と生産財の価格指数 1695-1800年(1700=100)



資料: Phyllis Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959*, 1962, p. 91.
註: 5ヵ年ずつ重複した10ヵ年平均値。

第2図は1695~1800年における小麦価格と穀物以外の消費財および生産財の価格の動向を5年ずつ重複させた10ヵ年平均値によって対比したものである。小麦価格は絶対的にも相対的にも前期に低下し、後期に上昇している。以下において、われわれはこの小麦の相対価格の変動に注目するであろう。

第3図 人口増加率と小麦の相対価格 1701~1801年



資料: Phyllis Deane and W.A.Cole, *British Economic Growth 1688-1959*, 1962, p. 6 and p. 91.
註: 人口はイングランドおよびウェルズに関するもので、Browleeの推計である。小麦の相対価格は小麦価格を穀物以外の消費財と生産財の価格で除したものである。

第3図は小麦の相対価格の10ヵ年平均値をそれに先行する10ヵ年間の人口増加率と対比している。一見して両者の相関は十分に高いことがわかる。タイム・ラグについては、可能な他の

ケースも試みたが、このケースがもっとも良好な結果を示している。小麦の相対価格指数(1700=100)を p 、人口増加率(10年当り%)を n とおけば、両者の相関は

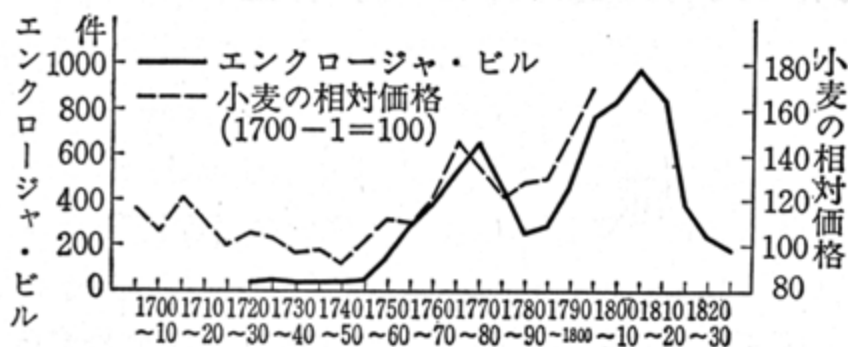
$$p = 98.48 + 4.74n_{-1} \quad R^2 = 0.6734$$

と算定される。これだけの結果から直に因果をいうのは大いに慎重でなければならないが、マルサスに従って、安価な食料が人口増加を誘発するまでには、他の諸条件が有利であったとしても、なおいくつかの媒介項と時の経過を必要とするであろうから、この結果は人口増加率の変化が食料需要の増勢の変化を通して小麦価格の騰落を導いたことを示唆するものと解してよいだろう。そのかぎりにおいて、18世紀のイギリスの経験は Bath の見解を支持し、John のそれを拒否していると結論される。John の過剰生産不況説はここでもその有力な論拠を失ったとみたい。

長期の農業不況は有効需要の面で工業化に有利な条件を用意したという主張の1つの論拠として、John=Jones は不況下における農業投資の増大を示唆している。農産物価格が低落した時期に地主の農業投資が大きかったということは、Mingay の研究から推しておそらく真実であったろう。この点におけるイギリスの地主小作関係のユニークさは、一応承認されてよいと思う。また、John=Jones や Deane=Cole の考えているほど大規模なものではなかったにしても、この期におきた農業の革新が農業投資を促進したことも、おそらく事実であったろう。しかし、そうではあったにせよ、農業投資の好況・不況による変動はやはり重要だったに違いない。不況期にあえて投資したほどの人々が、好況期にその投資をふやさなかったとは到底考えられないことだからである。不況期の特異現象を強調するの余りに、John=Jones はこのきわめて単純な事実をみおとしているように思われる。以下、これをエンクロージャ・ビルの変動によって論証しよう。

エンクロージャ・ビルの件数は直に投資の規模を示すものではないし、またエンクロージャ投資はビルの成立した後かなりの期間にわたって分布していると考えねばならない。さらに、それが

第4図 エングロージャ・ビルと小麦の相対価格
1695~1835年



資料: Phyllis Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959*, 1962, p. 91 and p. 94.

註: エングロージャ・ビルの件数は各10ヵ年の累計値である。

いかに重要ではあったにせよ、エングロージャ投資は農業投資の全部ではない。こうした資料上の制約と欠陥はまぬかれえないにしても、エングロージャ・ビルの件数は当時における農業投資のもっとも重要な指標とみなしうることはたしかである。第4図はエングロージャ・ビルと小麦の相対価格を5年ずつ重複させた10ヵ年期の値について対比している。これによると、エングロージャ・ビルは1期前の小麦の相対価格ときわめて緊密な相関をもっていることがわかる。エングロージャ・ビルの10ヵ年の累計を e 、小麦の相対価格指数を p とおけば、両者の相関は

$$e = -10.89 + 11.74p_{-1} \quad R^2 = 0.8778$$

と算定される。農業投資の増加が農産物価格を騰貴させるとは正常の場合考えにくいことだから、これは小麦の相対価格の騰貴がエングロージャ投資を誘発した因果関係を示唆するものと解してよい。

然るべき留保を付けての上ではあるけれども、われわれは人口増加に出発し、小麦の相対価格を中間項とし、エングロージャ投資に至る一連の因果の連鎖を見出すことに成功した。この順序での2つの先行・遅行の関係を析出しえたことは、われわれの推論を一層強固に保証するものといえよう。エングロージャ投資が農業生産の増加とどのように対応していたかを検証する目的にとっては、人口統計に依拠するところの多い Deane=Cole の農業生産の推計は、資料として必ずしも適切なものとはいえない。しかし、たとえ統計による実証は困難ではあっても、投資が時の経過につれて生産の増大となって結実するだろうことは、一般

的に十分期待しうるところである。

ここにおいて、ふたたび John=Jones および Deane=Cole は18世紀前期の農業革新を過大評価したとの印象がぬぐいがたい。われわれの農業投資関数と彼等の主張とが斉合的であるためには、革新はほとんど新規の投資を必要としないほど資本節約的でなければならない。飼料作物の耕地への導入に端を発した一連の革新が、果してそのようなものでありえたかどうかは畜産の拡大をとただけでも大いに疑問のあるところである。

われわれの分析は、生活資料の生産の増加が人口成長の始動を用意したのか、それとも人口の増加が有効需要や労働供給を用意することによって経済成長を始動せしめたのか、という古典的論争問題に若干の光明を投じてくれる。われわれのみいだした因果の連鎖は、人口増加の先行を主張する側に有利な証拠とみなしうるであろう。生産増加の先行を主張するための「人は食料なしには生きられない」という論法は、たしかに強い説得力をもっている。しかし、この永遠の真理は直に生産の増加が人口の成長を導くという命題を意味するものではない。生産の増加は人口成長の始動に点火する先行要因といわんよりは、すでに別の何等かの理由で始動した人口成長の持続を保証する要因とみるべきであろう。始動と持続を区別することは、この際きわめて重要なことである。

VI. 結論 (1) 18世紀前期の農産物価格の低落は、一部分農業の革新による生産の増加にも負うていたけれども、主としては人口の停滞による需要の不振に起因していた。異常に永続した豊作はこの傾向を強化した。

(2) 18世紀後期になると、人口の増加による需要の増加が農産物価格の騰貴を通じて農業投資を刺戟し、農業生産を増大せしめた。しかし、農業生産の拡大も人口増加にはついにおよびえずして、農産物価格は騰貴し続けた。この傾向は戦争と不作によって一層顕著となった。

(3) こうした農業生産の動向が所得の再分配を通じて有効需要の面から経済成長の始動にどのような効果をもったかについては、われわれはまだ確定的な解答に到達してはおらない。